

日本株発掘ファンド 米ドル型 直近の投資環境と運用状況について

2019年1月22日

平素は、「日本株発掘ファンド 米ドル型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年1月21日に第15期計算期末を迎えました。分配金につきまして第15期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

直近の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

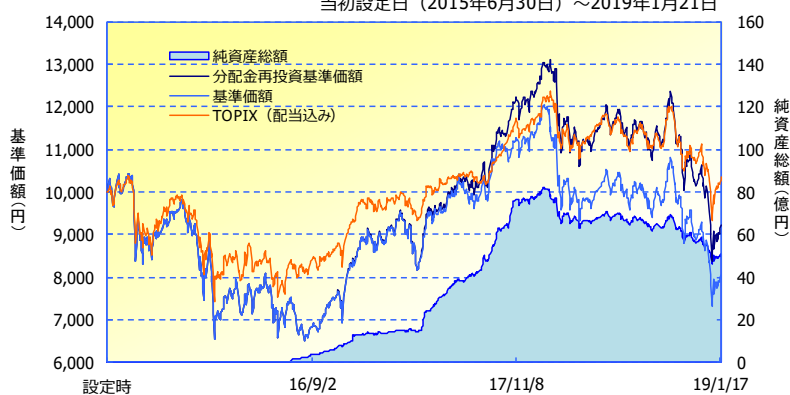
当初設定日（2015年6月30日）～2019年1月21日

2019年1月21日現在

基準価額	8,069 円
純資産総額	50億円
TOPIX(配当込み)	2,330.66

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX (配当込み)	米ドル
1か月間	+3.2 %	+5.4 %	-1.5 %
3か月間	-18.1 %	-7.3 %	-2.4 %
6か月間	-20.4 %	-9.3 %	-2.6 %
1年間	-28.7 %	-15.3 %	-1.3 %
3年間	+23.5 %	+28.4 %	-6.5 %
5年間	-----	-----	-----
年初来	+2.8 %	+4.8 %	-1.2 %
設定来	-7.8 %	+3.5 %	-10.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIX(配当込み)は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～3期	合計：0円
第4期	(16/04) 0円
第5期	(16/07) 0円
第6期	(16/10) 20円
第7期	(17/01) 0円
第8期	(17/04) 50円
第9期	(17/07) 210円
第10期	(17/10) 550円
第11期	(18/01) 600円
第12期	(18/04) 30円
第13期	(18/07) 0円
第14期	(18/10) 0円
第15期	(19/01) 0円
分配金合計額	設定来：1,460円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

投資環境（2018年7月24日～2019年1月21日）

米国株の堅調推移や米国とEU（欧州連合）での貿易摩擦緩和合意などを好感してのスタートとなりました。その後、米中貿易摩擦への懸念、中国株安や中国人民元安、トルコと米国の関係悪化によるトルコ・リラ急落、米国が対中関税を発動したことによる悪材料出尽くし感などの材料に一喜一憂しつつ上下に値動きの荒い展開となりました。

9月中旬以降は、堅調な米株市場や円安基調などを支援材料に反発に転じたものの、10月に入り、米長期金利が7年半ぶりの水準にまで急上昇すると米国株が急落、世界的に株価が大きく値下がりする中、国内株式市場も大幅に下落しました。その後も米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算や先行きに対する不透明感などが10月下旬にかけて下押し圧力となりました。11月6日に行われた米中間選挙が予想通りの内容となったことは買い安心感を誘いましたが一時的なものに留まり、その後は米中貿易問題を巡る思惑や米国の金融政策に対する情報に左右され方向感の乏しい動きとなりました。12月に入り米中首脳会談を受けて中国に対する追加関税延期が表明されると上昇しましたが、中国大手通信機器メーカーの経営幹部逮捕で米中間の対立激化が懸念されたこと、低調な中国の経済指標、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長から市場が期待した利上げ停止時期を示唆するようなハト派的な発言がなかったこと、予算切れにより米国の一部政府機関が閉鎖されたことなどが嫌気され、下落基調となりました。2019年1月には、好調な米雇用統計やパウエルFRB議長の金融政策に対するハト派的発言、堅調なスタートとなった米企業の2018年10－12月期決算などが好感され上昇して期末を迎えました。

米ドル円は9月半ばまで110～112円程度のレンジで推移していましたが、9月半ばに米国の長期金利が3%を上回って以降レンジを上抜け、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が一段の追加利上げを示唆した10月上旬には114円台半ばまで円安が進みました。その後はやや荒い値動きのなか、トランプ大統領のFRB批判等を材料に10月半ばに111円台まで下押すと、株価の軟調を尻目に12月中旬まで112～114円程度の比較的狭いレンジで推移しました。しかし、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での金融引き締め姿勢を嫌気し株価が急落すると、リスク回避から長期金利が急低下し円高も進行しました。年末に110円を割り込み、2019年早々には薄商いのなか104円台まで円が急伸する局面もありました。もっとも、極端な円高は一瞬で、107円台まで直ちに切り返しましたが、パウエルFRB議長が市場配慮の政策姿勢を強調したことから米国の金利上昇は限られ、米ドル円は110円近傍で期末を迎えました。

運用状況

当ファンドでは、業績モメンタムの良い銘柄を組み入れるという基本方針に沿って、好業績銘柄を中心にポートフォリオを構築しておりました。当該期間におきましては、先行き不透明感が強まる不安定な相場環境の中で投資家のリスク回避姿勢が高まりました。こうした投資家の姿勢は2019年3月期の中間決算期で好業績を発表した銘柄でも発表後の株価上昇が長続きをしなかったり、株価が下落してしまったという形で顕在化しました。例えば、中国で需要が旺盛な電炉鋼用生産部材を手掛ける炭素製品銘柄です。決算では市場予想を上回る好業績が発表されましたが、発表後の株価は大きく下落しました。決算に対するこうした株価の動きを読み切ることができなかったことが同期間においてTOPIX（東証株価指数）を下回るパフォーマンスの一因となりました。

今後の見通し／運用方針

不安定な相場環境を想定するも、株価は過度な悲観を織り込み割安感は強い

株式市場は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、世界経済の減速懸念、米国に続き日欧中央銀行が金融スタンスを変更することによる緩和マネーの縮小など数多くのリスク要因を抱えています。不透明要因が多く株価変動率の高い不安定な相場環境を想定しています。

一方で、2018年後半から年末にかけての株価の大幅下落はこうしたリスク要因を先取りしたものではないかと考えています。結果として、株価バリュエーションは世界的な景気後退懸念が高まった2016年初めの水準を割り込むレベルまで調整しました。実体経済の現状を踏まえると2016年当時のような景気後退を意識するのはやや行き過ぎと思われます。株価バリュエーション面からみて、リスクシナリオは相応に織り込まれたと考えてもよさそうです。

世界の景気情勢を見渡すと、原油価格の急落や米国の長期金利の上昇一服は実体経済にポジティブであること、中国政府の景気を配慮した政策へのシフトなどは景気を下支えし、世界経済の急速な悪化は回避されるとみています。国内経済につきましても、政府は消費税引き上げ、地方選挙や参議院選挙を控え「政策総動員」とも言われる景気対策を打つ構えで深刻な景気後退に陥るリスクは小さいと考えています。さらに、FRB高官の発言から当局のスタンスが金融政策を柔軟に行う姿勢へと変化しつつあることがうかがえることも金利上昇が招く景気後退リスクを軽減させる点でポジティブです。2018年相場の下押し要因となった株式需給の悪化が峠を越したと考えられることも株価の支援材料です。

割安感が強い株価バリュエーション、堅調な推移が見込まれる世界経済を踏まえると、株価は何かきっかけがあれば反発に転じることも予想されます。中央銀行の金融政策に対する対応が鍵を握るとみています。

個別銘柄選別に注力

不安定な相場では、銘柄間の格差拡大が想定されることから、銘柄選別に注力します。人手不足や働き方改革の恩恵を受ける業務効率化・省人化・ロボット関連の銘柄、潤沢なキャッシュフローにより株主還元策の強化が期待される銘柄、原油安のメリットを享受する銘柄、景気動向に左右されず安定的な業績が期待される銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などに着目し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。

為替市況の見通し

株価の急落に連れた昨年12月下旬から今年初めにかけての円高は景気悲観論が著しく増幅された結果と考えられます。FRBが市場配慮の政策姿勢に転換したことや中国当局による積極的な金融・財政政策の発動に鑑みれば、やがて景気悲観論も和らぎ、円高リスクは低減すると予想されます。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

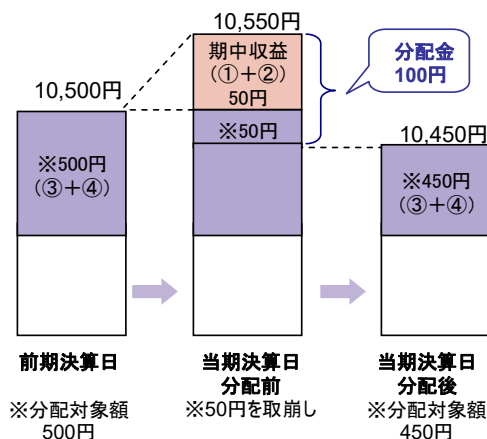
投資信託で分配金が支払われるイメージ



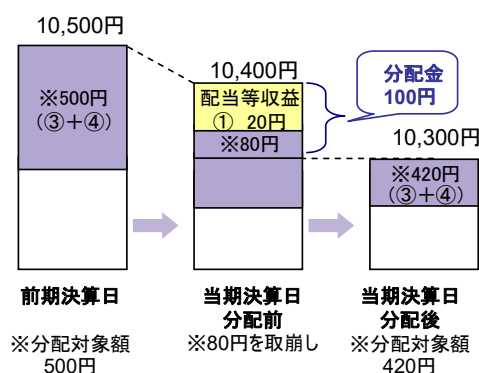
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



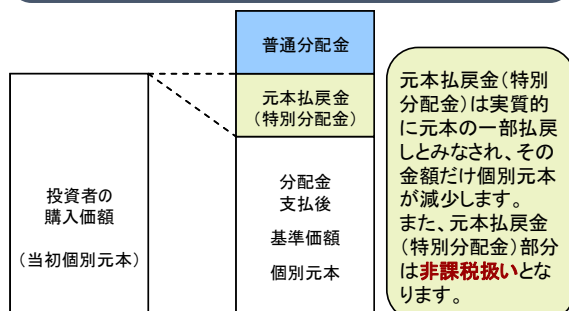
前期決算日から基準価額が下落した場合



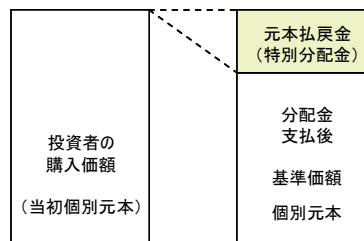
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



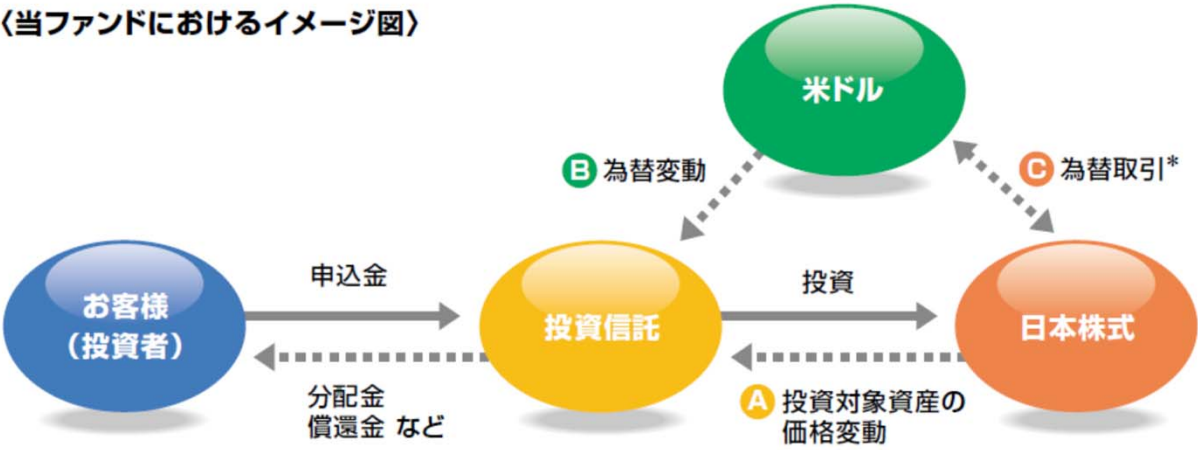
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉 = A 日本株式の値上がり／値下がり、配当 + B 為替差益／差損 + C 為替取引によるプレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)			
収益を得られるケース	株価の上昇、配当収入	・円に対して米ドル高 為替差益の発生	米ドルの短期金利 > 日本円の短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生
損失やコストが発生するケース	株価の下落 ・発行企業の経営不安、倒産等	為替差損の発生 ・円に対して米ドル安	コスト (金利差相当分の費用) の発生 米ドルの短期金利 < 日本円の短期金利

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

日本株発掘ファンド 米ドル型

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
2. 実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。
（※）「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。
3. 毎年1、4、7、10月の各21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「通貨オプション取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※米ドルの為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

※米ドルの金利が日本円の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：**大和投資信託**
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本株発掘ファンド 米ドル型 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。